



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東
 コード番号 3673 URL <https://www.broadleaf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	7,390	13.3	△1,111	—	△1,102	—	△844	—	△826	—	△635	—
2022年12月期第2四半期	6,520	△34.4	△1,398	—	△1,458	—	△1,109	—	△1,109	—	△1,083	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△9.33	△9.33
2022年12月期第2四半期	△12.57	△12.57

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	35,728	23,090	23,077	64.6
2022年12月期	33,535	23,662	23,632	70.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	10.6	△2,200	—	△2,300	—	△1,900	—	△21.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	97,896,800株	2022年12月期	97,896,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	9,095,224株	2022年12月期	9,507,349株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	88,600,610株	2022年12月期2Q	88,212,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年8月10日（木）に機関投資家・アナリスト向けにオンラインライブ形式で説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍からの正常化が進展したことにより、緩やかながらも持ち直しの動きが継続しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇により、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような社会情勢のなか、業務プロセスの自動化・効率化や新たなデジタルインフラへの対応等、企業によるDX(デジタルトランスフォーメーション)の動きが引き続き活発となりました。当社グループのお客様の多くが属する国内モビリティ産業においても、業務の生産性向上の観点だけではなく、消費者に提供する商品やサービスの付加価値を高め、新たな事業の創出へとつながるIT投資に積極的な姿勢が見られました。

当社グループは企業理念である「感謝と喜び」の心を根本として、中期経営計画(2022-2028)に取り組んでいます。計画最終年度となる2028年12月期の業績目標として、連結売上収益325億円、営業利益130億円(営業利益率40%)、親会社の所有者に帰属する当期利益80億円を掲げ、2つの成長戦略である「クラウドの浸透」と「サービスの拡張」を推進しています。

計画初年度である前期(2022年12月期)は、売上収益の成長に向けた基盤作りとして、クラウドソフトウェアの提供を開始するとともに月額サブスクリプション型のビジネスモデルへの転換を行いました。計画2年目となる当期(2023年12月期)は、お客様のDXにつながるクラウドソフトウェア等の提案を積極的に行うことで、月額サブスクリプションでの提供数が大きく増加し、ストック売上の積上げが順調に進んだことから、売上収益は成長トレンドに転換したと考えます。

中期経営計画の業績目標を達成するためのこれら取組みと並行して、OPEN AI社の『ChatGPT』と、これまでモビリティ産業で培ってきたナレッジと蓄積された情報資産を活用した当社グループ独自の大規模言語モデル※1、および知識データベース※2を組み合わせて開発した生成AI機能をクラウドソフトウェア『.cシリーズ』等に搭載してまいります。この機能を活用頂くことで、モビリティ産業の業務効率化による生産性向上を支援し、慢性的な人材不足などの課題解決に努めると共に、モビリティ産業全体のDX化を推進してまいります。

また、自動車の車種情報や、部品情報、整備履歴等、当社グループが保有する知識データベースと独自開発モデルをもとに業務の異常、および不正を検知する分析AI機能を開発し、新たな基盤サービスとして展開予定です。これにより、当社グループが第三者機関のような中立的な立場から安心・安全な整備・修理手続きサービスの提供を行うことで、モビリティ産業全体の信用回復に貢献するとともに、カーオーナーが安心・安全で充実したカーライフを送ることができる社会の実現を目指してまいります。

これらお客様への各種提案や施策が順調に進捗するなか、当第2四半期連結累計期間におきましては、主力商材であるクラウドソフトウェア『.cシリーズ』を中心に月額サブスクリプション型ソフトウェアの販売を強化した結果、お客様総数が増加することで、ストック売上が増加しました。また、主に非モビリティ産業向けとなるパッケージソフトウェアの受注数も順調に進捗しました。コスト面においては、クラウドソフトウェアの提供基盤を強化する等、今後のサービス拡張に備えた先行投資を引き続き行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益が73億90百万円(前年同期比13.3%増)、営業損失11億11百万円(前年同期13億98百万円の損失)、税引前四半期損失11億2百万円(同14億58百万円の損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失8億26百万円(同11億9百万円の損失)となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、サービス区分別の売上内訳は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(増減率)
クラウドサービス	1,046	2,141	104.7%
パッケージシステム	5,474	5,248	△4.1%
合 計	6,520	7,390	13.3%

クラウドサービス

『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション型ソフトウェアの利用料や、自動車補修部品の受発注プラットフォームに係る利用料または手数料により構成されています。

月額サブスクリプション型ソフトウェアは主にモビリティ産業向けに販売しており、旧来のパッケージソフトウェアを利用されているお客様は、利用権満了に伴い（ほとんどが6年間の利用権）、順次『.cシリーズ』へと切り替わっています。また、『.cシリーズ』は利便性が高くメニュー体系も柔軟であるため、新規のお客様も増加しました。また、改正電子帳簿保存法に対応した『電帳.DX』等の副商材の提供数も増加しました。これら月額サブスクリプション型ソフトウェアの新規顧客数に伴い、クラウドサービスの売上収益は前年同期比で104.7%の増加となりました。

パッケージシステム

製造業をはじめ携帯ショップ、旅行業、バス運行業、機械工具商社等の非モビリティ産業に対応した業種特化型パッケージソフトの販売代金（リース販売または一括販売）のほか、パッケージソフトウェアの利用において必要となる各種サービスの手数料や、PC等の機器類・サプライの販売代金により構成されています。

パッケージソフトウェアの利用に係るサポートサービスのほか、非モビリティ産業向けパッケージソフトウェア及び機器類の販売が好調に進みました。一方で、販売代理店によるモビリティ産業向けパッケージソフトウェアのリース販売を終了したことに伴い、パッケージシステムの売上収益は前年同期比で4.1%の減少となりました。

※1 大規模言語モデル：自然言語処理の分野で使用される人工知能（AI）モデルの一種。大量のテキストデータを学習することで、自然言語の理解や生成、翻訳などのタスクを実行するために設計されている。

※2 知識データベース：特定の領域やテーマに関する知識や情報を収集、整理、管理するためのデータベース

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて21億92百万円増加し、357億28百万円となりました。流動資産は1億35百万円増加の66億90百万円、非流動資産は20億58百万円増加の290億38百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物が71百万円減少したものの、その他の流動資産が1億7百万円、営業債権及びその他の債権が1億4百万円増加したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、無形資産が10億34百万円、有形固定資産が5億92百万円、その他の金融資産が3億37百万円、繰延税金資産が1億67百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて27億65百万円増加し、126億38百万円となりました。流動負債は26億83百万円増加の92億65百万円、非流動負債は82百万円増加の33億73百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期有利子負債が17億47百万円、契約負債が9億11百万円増加したことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、長期有利子負債が79百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて5億73百万円減少し、230億90百万円となりました。資本の減少の主な要因は、その他の資本の構成要素が1億37百万円増加、自己株式が1億22百万円減少、資本剰余金が1億4百万円増加、利益剰余金が9億18百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、33億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、11億26百万円（前年同期比144.6%増）となりました。この主な要因は、税引前四半期損失11億2百万円があったものの、減価償却費及び償却費13億40百万円、契約負債の増加額9億11百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、19億17百万円（前年同期比34.6%増）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出19億円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、7億17百万円（前年同期比10.4%増）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出4億38百万円、リース負債の返済による支出4億27百万円、配当金の支払額88百万円があったものの、短期借入金の純増額16億80百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「SaaSのリーディングカンパニー」「オンリーワンのプラットフォームカンパニー」となることを経営方針に掲げ、中期経営計画（2022-2028）を推進しています。

2023年12月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間での実績を考慮し、前回予想からの修正をおこない、売上収益は153億円（前期比10.6%増）、営業損失22億円（前期28億97百万円の損失）、税引前当期損失23億円（同30億5百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する当期損失19億円（同24億31百万円の損失）としました。詳細は、2023年8月10日付「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,456,772	3,385,572
営業債権及びその他の債権	2,602,057	2,705,822
棚卸資産	130,890	125,794
その他の流動資産	365,715	473,014
流動資産合計	6,555,434	6,690,201
非流動資産		
有形固定資産	1,038,983	1,630,761
のれん	11,189,504	11,189,504
無形資産	11,771,237	12,805,679
持分法で会計処理されている投資	83,012	73,608
その他の金融資産	1,364,416	1,701,861
その他の非流動資産	250,391	186,414
繰延税金資産	1,282,511	1,449,931
非流動資産合計	26,980,055	29,037,758
資産合計	33,535,490	35,727,958
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,672,827	2,749,689
契約負債	926,182	1,837,000
短期有利子負債	2,270,443	4,016,989
未払法人所得税	8,421	6,310
その他の流動負債	704,634	655,292
流動負債合計	6,582,508	9,265,281
非流動負債		
長期有利子負債	2,877,710	2,956,230
退職給付に係る負債	232,191	241,865
引当金	142,292	139,611
その他の非流動負債	38,671	35,409
非流動負債合計	3,290,865	3,373,114
負債合計	9,873,373	12,638,395
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,366,245	7,470,271
自己株式	△3,167,193	△3,045,268
利益剰余金	11,656,730	10,739,032
その他の資本の構成要素	628,237	765,435
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,631,923	23,077,375
非支配持分	30,194	12,188
資本合計	23,662,116	23,089,563
負債及び資本合計	33,535,490	35,727,958

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	6,520,351	7,389,797
売上原価	△2,458,970	△2,984,930
売上総利益	4,061,382	4,404,867
販売費及び一般管理費	△5,478,214	△5,528,472
その他の営業収益	19,152	42,409
その他の営業費用	△620	△29,846
営業損失(△)	△1,398,300	△1,111,043
金融収益	18,735	53,757
金融費用	△61,613	△35,085
持分法による投資損失	△16,559	△9,404
税引前四半期損失(△)	△1,457,738	△1,101,775
法人所得税	349,079	257,383
四半期損失(△)	△1,108,659	△844,392
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△1,108,659	△826,386
非支配持分	—	△18,006
四半期損失(△)	△1,108,659	△844,392
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△12.57	△9.33
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△12.57	△9.33

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期損失 (△)	△1,108,659	△844,392
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	20,665	209,831
純損益に振替えられることのない項目合計	20,665	209,831
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,527	△68
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	2,565	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分の組替調整額	4,486	—
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,523	△68
税引後その他の包括利益合計	25,188	209,763
四半期包括利益	△1,083,471	△634,629
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,083,471	△616,623
非支配持分	—	△18,006
四半期包括利益	△1,083,471	△634,629

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	譲渡制限付株式
2022年1月1日残高	7,147,905	7,291,792	△3,285,446	14,488,974	772,216	△14,000
四半期損失(△)	—	—	—	△1,108,659	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,108,659	—	—
自己株式の取得	—	—	△14	—	—	—
自己株式の処分	—	74,341	118,267	—	△141,056	△51,552
配当	—	—	—	△413,579	—	—
株式報酬取引	—	—	—	7,031	100,443	26,888
所有者との取引額合計	—	74,341	118,253	△406,548	△40,613	△24,664
2022年6月30日残高	7,147,905	7,366,133	△3,167,193	12,973,767	731,603	△38,664

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2022年1月1日残高	△48,370	△238,987	470,859	26,114,084	26,114,084
四半期損失(△)	—	—	—	△1,108,659	△1,108,659
その他の包括利益	4,523	20,665	25,188	25,188	25,188
四半期包括利益合計	4,523	20,665	25,188	△1,083,471	△1,083,471
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14
自己株式の処分	—	—	△192,608	—	—
配当	—	—	—	△413,579	△413,579
株式報酬取引	—	—	127,331	134,362	134,362
所有者との取引額合計	—	—	△65,277	△279,232	△279,232
2022年6月30日残高	△43,847	△218,322	430,770	24,751,381	24,751,381

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	譲渡制限付株式
2023年1月1日残高	7,147,905	7,366,245	△3,167,193	11,656,730	812,624	△12,888
四半期損失(△)	—	—	—	△826,386	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△826,386	—	—
自己株式の処分	—	104,026	121,926	—	△173,330	△56,000
配当	—	—	—	△88,389	—	—
株式報酬取引	—	—	—	4,577	122,378	26,888
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△7,500	—	—
所有者との取引額合計	—	104,026	121,926	△91,312	△50,952	△29,112
2023年6月30日残高	7,147,905	7,470,271	△3,045,268	10,739,032	761,673	△42,000

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2023年1月1日残高	△41,414	△130,086	628,237	23,631,923	30,194	23,662,116
四半期損失(△)	—	—	—	△826,386	△18,006	△844,392
その他の包括利益	△68	209,831	209,763	209,763	—	209,763
四半期包括利益合計	△68	209,831	209,763	△616,623	△18,006	△634,629
自己株式の処分	—	—	△229,330	△3,377	—	△3,377
配当	—	—	—	△88,389	—	△88,389
株式報酬取引	—	—	149,266	153,843	—	153,843
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	7,500	7,500	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7,500	△72,564	62,076	—	62,076
2023年6月30日残高	△41,482	87,245	765,435	23,077,375	12,188	23,089,563

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△1,457,738	△1,101,775
減価償却費及び償却費	1,309,241	1,339,862
株式報酬費用	127,331	128,975
金融収益及び金融費用 (△は益)	42,878	△18,109
持分法による投資損益 (△は益)	16,559	9,404
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,785,131	△109,691
棚卸資産の増減額 (△は増加)	43,067	5,096
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△844,128	60,542
前払費用の増減額 (△は増加)	△111,872	△100,847
長期前払費用の増減額 (△は増加)	38,872	45,256
未払従業員賞与の増減額 (△は減少)	48	22,288
契約負債の増減額 (△は減少)	△41,843	910,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,326	△43,824
その他	△37,936	△6,873
小計	859,284	1,141,123
利息の受取額	188	77
配当金の受取額	2,130	7,005
利息の支払額	△6,843	△16,054
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△394,407	△6,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,352	1,125,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,528	△22,322
有形固定資産の売却による収入	6,995	—
無形資産の取得による支出	△1,504,670	△1,900,130
投資の売却及び償還による収入	—	7,500
貸付けによる支出	△300	△5,332
貸付金の回収による収入	65,430	2,185
敷金及び保証金の差入による支出	△297	△878
敷金及び保証金の回収による収入	856	1,463
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	14,626	—
その他	—	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,423,888	△1,916,991

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,501,000	1,680,000
長期借入金の返済による支出	—	△437,500
リース負債の返済による支出	△428,327	△427,229
配当金の支払額	△413,579	△88,389
自己株式の取得による支出	△14	—
コミットメントライン関連費用	△9,777	△9,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,303	716,919
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,706	2,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310,528	△71,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,522,045	3,456,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,211,517	3,385,572

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。